

外部評価個票

資料3－②

事業名	アクセシブルツーリズム推進事業費	開始/終了(予定)年度	R7 / R9				成果指標及び 成果実績	成果指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和9年度 (最終目標)	
グループ名	全ての旅行者に対する本県へのアクセス確保事業							①仙台空港 - 山形駅間 直行バスの平均乗車人数	実績	人／便				6.0	6.6	6.1	
部局・担当課名	観光文化スポーツ部・観光交流拡大課、イン・アウトパウンド推進課								当初見込み	人／便						9.7	18.3
創設背景 (課題)	仙台空港-山形間の直行バスはコロナ禍で運休していたが、仙台空港－山形便（山交バス運行）、仙 台空港－庄内便（庄内交通運行）が令和5年12月16日より運行を再開。 県内でチラシ配布やバス広告などを実施しているが、まだまだ県外・海外での認知が不足している ことと、便数が少なく利便性が低いことから、利用者が伸び悩んでいる。							②	実績								
事業の目的	外国人・高齢者を含む全ての旅行者が、県外の交通拠点（仙台空港）から本県へのスムーズ な移動を可能とする交通手段の充実を図るとともに、当該交通手段の情報発信を強化する。								当初見込み								
事業概要	1 仙台空港直行バスに対する支援（予算額36,000千円） 令和7年4月1日から令和8年3月31日までに支出した次の(1)～(5)に掲げる経費を、やまがた 観光キャンペーン推進協議会を通じて、バス事業者に対して補助する。 (1) 運行経費：直結路線を運行するため必要となる経費（高速道路料金を含む） (2) インパウンド対応経費：運行に必要な多言語対応等に係る経費 (3) 広報・宣伝等プロモーション経費：県内外への直結路線に係るプロモーション経費 (4) 利用促進経費：利用促進に係るキャンペーン等に係る経費 (5) その他：上記(1)～(4)以外で運行上必要となるものでやまがた観光キャンペーン推進協議会会 長が認める経費 2 仙台空港から本県への交通手段についての情報発信（予算額3,000千円） やまがたインパウンド協議会において、本県のインパウンドの半数を占め、仙台との直行便が約 20便／週が運行されている、台湾向けにPRを実施する。台湾のインフルエンサーが仙台空港直行バ スを利用して本県を旅する動画を作成し、webサイトに掲載する。						③	実績									
								当初見込み									
補助概要	補助率 (最終受益者に対する補助率)		県の裁量の有無		補助の相手方		④	実績									
	定額		有り		山交バス株式会社 庄内交通株式会社			当初見込み									
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	成果指標設定の考え方									
本事業終了後にバス事業者が自走できることを目標とし、事業終了時までに運行経費を運賃で賄える水準の平均乗車人数を成果指標に設定。																	
執行率50%未満の場合の要因分析																	
当初予算額 (単位:千円)							39,000										
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金						19,500										
	県債																
	その他特定財源																
	一般財源						19,500										
計			—	—	—	—	39,000										
決算額 (千円単位)							0										
執行率 (%)			#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0%										
事業所管部局による評価・検証（令和7年度9月末まで）																	
項目			評価 (ABC)	評価に関する説明				課 題	県外の交通拠点（仙台空港）から本県へのスムーズな移動を可能とするためには、運行便数が少ない ため、利便性が低く、好調な仙台空港の利用者を取り込めていない。								
全 て の 事 務 事 業 の 検 証 の 視 点	①長く継続し、社会経済情勢の変化とミスマッチになってないか。 (開始時から社会経済情勢の変化を考慮して、継続するのは妥当か。)		A	令和7年4月に取り組みを始めたばかりである。令和6年に仙台空港の利用人数が過去最高を記録 したが、令和7年4～9月の平均乗車人数も6.1人に留まっており、自走化に向けて引き続き支援する 必要がある。													
	②当初の目的や役割を一定程度達成しているのではないか。 (当初の目的・役割の達成程度からみて、継続するのは妥当か。)		A	外国人・高齢者を含む全ての旅行者が、県外の交通拠点(仙台空港)から本県へのスムーズな移動 を可能とする交通手段の充実のためには、便数の増加が必要であり、引き続き支援する必要があ る。													
	③人口減少を受けて受益者が減少し、コストに見合っていないのではない か。(開始時から受益者が減少しても、継続するのは妥当か。)		A	仙台空港の外国人利用者数は令和6年に過去最高を記録しており、本県に呼び込むためには、引き 続き支援する必要がある。													
検 証 の 取 組 ポ イ ン ト マ	④課題に対する事業手法は妥当か。		A	自走化に向け、利用状況に応じて、支援額を見直すこととしており、妥当である。				今 後 の 対 応	長期休暇（日本のお盆休み、年末年始休暇や、台湾等の春節休み等）の際に期間増便を実施すること を検討するなど、利便性の向上を図るとともに、台湾のKOL（Key Opinion Leader）を活用した動画 配信（KOLのSNS等のアカウント上で年明けから配信予定。）を有効活用し、本県観光及び路線のPRを 実施する。								
	⑤成果指標と目標値の考え方は妥当か。		A	本事業における取組のうち、民間ベースでの自立状況を計る代表的な指標であり、妥当である。													
	⑥「執行率が50%未満の場合の要因分析」の内容・手法は妥当か。																

(評価基準)「A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」